

調査計画

1 調査の名称

経済構造実態調査

2 調査の目的

本調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲

【産業横断調査】 (□個人 □世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業のうち、同分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業。

ただし、個人経営の企業及び次の産業に属する企業を除く。

① 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「中分類79－その他の生活サービス業」(「小分類792－家事サービス業」に限る。)

② 「大分類R－サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」

③ 「大分類S－公務(他に分類されるものを除く)」

【製造業事業所調査】 (□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所(国及び地方公共団体に属する事業所を除く)のうち、同分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

【産業横断調査】

約27万企業

【製造業事業所調査】

約12万2千事業所

(2) 報告者の選定方法

【産業横断調査】（☒全数 ☐無作為抽出(☐全数階層あり) ☐有意抽出)

母集団名簿：事業所母集団データベース

ただし、本調査の報告者が、日本標準産業分類における「大分類E－製造業」に属する企業のうち、単独事業所企業の場合には、当該報告者を本調査の報告者から除外する。

【製造業事業所調査】（☒全数 ☐無作為抽出(☐全数階層あり) ☐有意抽出)

母集団名簿：事業所母集団データベース

(3) 報告義務者

産業横断調査の調査対象企業の管理責任者、製造業事業所調査の調査対象事業所の管理責任者又は当該事業所が属する企業の管理責任者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

【産業横断調査】

- ① 名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑤ 売上（収入）金額 *
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 *
- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
- ⑧ 事業活動、生産物の種類
- ⑨ 事業活動、生産物の種類別の売上（収入）金額 *
- ⑩ 年間商品販売額及び商品売上原価 *
- ⑪ 年初及び年末商品手持額 ○○
- ⑫ 企業全体の事業別費用の割合 *
- ⑬ 総務大臣及び経済産業大臣が指定^(注1)する一事業区分に係る費用の項目別金額（詳細は別添1を参照） *

（注1）調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

- ⑭ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
- ⑮ 企業傘下の事業所の主な事業活動

⑯ 企業傘下の事業所の従業者総数及びうち常用雇用者数

⑰ 企業傘下の事業所の売上（収入）金額 *

⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 *

⑲ 企業傘下の新設事業所の開設時期

ただし、⑪については、「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に属する企業についてのみ報告を求めることとし、⑱については、「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めることとする。

また、⑫及び⑬については、「大分類A－農業、林業」、「大分類B－漁業」、「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」、「大分類D－建設業」及び「大分類E－製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱及び⑲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから、製造業事業所調査の対象となる事業所を除き、報告を求めることとする。

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・名称及び法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・消費税の税込み記入・税抜き記入の別は、集計の過程で、消費税抜きの回答を「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正するために用いるものであり、集計は行わない。
- ・事業区分別の費用割合は、集計の過程で、費用の項目別金額のウェイト付けの情報として用いるものであり、集計は行わない。
- ・企業傘下の事業所の従業者総数及びうち常用雇用者数並びに企業傘下の新設事業所の開設時期は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

【製造業事業所調査】

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 *
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 *
- ⑧ 有形固定資産 *
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 ○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 *（品目別製造品在庫額除く）、◎（品目別製造品在庫額）
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 *
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 *
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者30人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

- ・事業所の名称及び法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・消費税の税込み記入・税抜き記入の別は、集計の過程で、消費税抜きの回答を「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正するために用いるものであり、集計は行わない。
- ・製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合は、集計の過程で、直接輸出がある場合の非課税処理の判断に用いるものであり、集計は行わない。
- ・主要原材料名及び作業工程は、審査の過程で、業種格付けの判断等に用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

経済センサス - 活動調査実施年を除き、毎年6月1日現在によって行う。ただし、（１）において「*」を付した事項については、原則として、調査実施年の前年の1月から12月までの1年間とする。また、「○」は前年の年初（1月1日現在）、「◎」は年末（12月31日現在）によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

総務省・経済産業省一調査実施事業者一報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム (政府統計オンラインサポートシステム: 政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業に向けたシステム)

☐ 電子メール) ☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

<調査実施事業者に委託する主な業務内容>

報告者への調査関係書類の配布、調査票の回収、督促、疑義照会等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(ただし、経済センサス - 活動調査実施年を除く。)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月中旬～6月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(2) 公表の期日

一次公表: 調査実施年翌年の3月末までに公表

二次公表: 調査実施年翌年の7月末までに公表

三次公表: 調査実施年翌年の10月末までに公表

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、原則として、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：3年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

保存責任者

総務省統計局長及び経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

前記5（1）に掲げる事項

○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

経済構造実態調査 産業横断調査 集計事項一覧

I 1次公表結果

別添2

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項		集計事項	
	企業等	全国	産業分類	経営組織	企業等数	売上（収入）金額
第1表	○	○	小	○	○	○

経済構造実態調査 産業横断調査 集計事項一覧

Ⅱ 2次公表結果（企業等に関する集計①）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項					集計事項							
	企業等	全国	産業分類	事業活動、生産物の種類	経営組織	資本金階級	売上（収入）金額階級	企業等数	売上（収入）金額	うち年間商品販売額	費用総額	主な費用項目	付加価値額	商品売上原価	商品手持額
第1表	○	○	小		○			○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	中			○	○	○	○		○	○	○		
第3表	○ ¹⁾	○	小		○			○		○				○	○
第4表	○	○		○	○			○	○						
第5表	○	○	中	○				○	○						

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 卸売業、小売業に属する産業のみ

経済構造実態調査 産業横断調査 集計事項一覧

Ⅱ 2次公表結果（企業等に関する集計②）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項		集計事項
	企業等	全国	産業分類	費用項目	産業別費用内訳割合
第1表	○	○	中 ¹⁾	○ ²⁾	○

1) 一部小分類を含む

2) 項目は産業ごとに異なる

経済構造実態調査 産業横断調査 集計事項一覧

Ⅱ 2次公表結果（企業等に関する集計③）

結果表番号	集計対象	地域区分	集計事項	
	企業等	全国	企業等数	営業外費用における支払利息
第1表	○ ¹⁾	○	○	○

1) 調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ

経済構造実態調査 産業横断調査 集計事項一覧

Ⅲ 3次公表結果（事業所に関する集計①）

結果表番号	集計対象	地域区分		分類事項	集計事項
	事業所	全国	都道府県	産業分類	売上（収入）金額
第1表	○	○	○	大	○

経済構造実態調査 産業横断調査 集計事項一覧

Ⅲ 3次公表結果（事業所に関する集計②）

結果表番号	集計対象	地域区分		分類事項	集計事項
	事業所	全国	都道府県	産業分類	年間商品販売額
第1表	○ ¹⁾	○		小	○
第2表	○ ¹⁾	○	○	卸／小売	○

1) 卸売業，小売業に属する産業のみ

経済構造実態調査 製造業事業所調査 集計事項一覧（二次公表結果）

1) 品目別

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表
集計事項等												
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	従業者30人以上の事業所 ※1							○				
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県		○	○								○
分類事項	産 業 分 類		中			細	細				中	
	品 目 分 類	○		○	○	○	○	○	○	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ²⁾
	品 目 群		○									
	従 業 者 規 模 ※1				○							
	資 本 金 規 模								○			
	時 系 列 ※2	最大5年	最大5年 ⁴⁾									
集計事項	産 出 事 業 所 数 3)	○		○	○	○	○	○		○	○	○
	出 荷 金 額 3)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	出 荷 数 量	○		○								
	産 出 率					○						
	出 荷 率						○					
	在 庫 金 額							○				
	在 庫 数 量							○				

※1 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

※2 時系列は令和4年調査を初年として最大5年とし、令和9年調査以降は、最新調査年から5年とする。

1) 賃加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 1)においては、加工賃収入額、2)においてはその他収入額 4) 全国計のみ

経済構造実態調査 製造業事業所調査 集計事項一覧（二次公表結果）
2) 産業別

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表
集計事項等									
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○			○	○		○	
	従業者1人～29人の事業所 ※1			○					
	従業者30人以上の事業所 ※1		○				○		○
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県								
	大 都 市								
分類事項	産 業 分 類	細	細	細	中	細	中	細	細
	従 業 者 規 模 ※1				○	○	○		
	資 本 金 規 模							○ ⁴⁾	
	時 系 列 ※2	最大5年	最大5年 ³⁾	最大5年 ³⁾	最大5年 ³⁾	最大5年 ³⁾	最大5年 ³⁾		
集計事項	事 業 所 数	○	○	○	○	○		○	○
	従 業 者 数 ※1	○	○ ¹⁾	○ ¹⁾	○	○		○	
	人件費及び人材派遣会社への支払額	○	○	○	○	○		○	
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○	○	○		○	
	有形固定資産額		○				○		
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額		○				○		
	製造品出荷額等	○	○	○	○	○		○	
	生産額		○		○ ²⁾	○ ²⁾			
	付加価値額（従業者29人以下 ※1 は粗付加価値額）	○	○		○	○			
	粗付加価値額		○	○				○	
	事業所数 地 面 積								○
	1 日 当 た り 水 源 別 用 水 量								○

※1 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

※2 時系列は令和4年調査を初年として最大5年とし、令和9年調査以降は、最新調査年から5年とする。

1) 従業者[※]の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) 2) 従業者30人以上の事業所に限る。 3) 製造業計のみ

4) 会社のみ規模別表示

経済構造実態調査 製造業事業所調査 集計事項一覧（二次公表結果）
3) 地域別

結果表番号		第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表	第 5 表	第 6 表	第 7 表
集計事項等								
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○	○				○	
	従業者1人～29人の事業所 ※1					○		
	従業者30人以上の事業所 ※1			○	○			○
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○	○	○	○
	市 区 町 村							
	大 都 市	○	○	○	○	○		
分類事項	産 業 分 類	中		中	中	中	細	中
	従 業 者 規 模 ※1		○	○ ¹⁾		○ ¹⁾		
	時 系 列 ※2	最大5年 ²⁾	最大5年 ²⁾	最大5年 ²⁾	最大5年 ²⁾	最大5年 ²⁾		
集計事項	事 業 所 数	○	○	○		○	○	○
	従 業 者 数 ※1	○	○	○		○	○	
	人件費及び人材派遣会社への支払額	○	○	○		○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○		○	○	
	有形固定資産額				○			
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額				○			
	製造品出荷額等	○	○	○		○	○	
	生産額			○				
	付加価値額（従業者29人以下※は粗付加価値額）	○	○	○			○	
	粗付加価値額					○		
	事業所敷地面積							○
	1日当たり水源別用水量							○

※1 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

※2 時系列は令和4年調査を初年として最大5年とし、令和9年調査以降は、最新調査年から5年とする。

1)事業所数のみ表章

2)全国計または中分類毎の全国計のみ表章